

社会主義国際分業と経済効率の問題

社会主義国際分業と経済効率の問題

石 津 英 雄

I. まえがき II. 外国貿易の経済効率 III. 社会主義国際分業とその効率評価
IV. 生産の集中化と社会主義国際分業

I

社会主義貿易の本質とは何か、また外国貿易の効果とは何か、そしてその効率はどのような指標によって測定さるべきか、あるいは社会主義国際分業はいかにあるべきか、などの多くの課題をめぐって、ソ連邦や東欧の社会主義諸国では従来多くの研究がなされてきたし、現にその研究活動は活潑化してきている。もちろん、国によって比較的古くから研究がなされているところもあれば、ソ連邦のように最近になってそれが本格化したところもある。また課題のうちですでに一定の結論をえているものもあれば、ようやく問題提起が行われるに至ったものもあるといった状況である。わが国でも社会主義貿易論についてはそれなりの深い関心が寄せられてきたし、各国における研究の推移に呼応してすぐれた紹介がなされてきた。社会主義貿易の本質をめぐっては名和・野々村論争が展開されたことは周知のとおりであり、また鈴木、杉本、有木、宮鍋氏らの各論文¹⁾は、社会主義諸国における従来の研究成果なり係争問題を知るうえで逸することのできないものである。

社会主義貿易論の諸問題を検討するさいには、これらの問題が提起されるに

- 1) 鈴木重靖、「外国貿易の効果と収益性」、『東亜経済研究』、第36巻第1号。
同氏、「社会主義貿易に関する2つの問題」、『経済研究』、第11巻第4号。
杉本昭七、「社会主義諸国における外国貿易収益性について一名和・野々村両教授の論争批判をかねて」、『経済論叢』、第84巻第2号、
有木宗一郎、「外国貿易の効率論議の帰結」、『世界経済評論』、1965年10号。
同氏、『社会主義経済計画論』、1965年。特に第6章参照。
宮鍋幟、「ソ連における外国貿易効率の測定」、『経済研究』、第16巻第3号。

至った経緯を簡単ながらもみておくのが便宜であろう。経済相互援助会議（略称セフまたはコメコン）が結成されたのは、いまを去る十数年も前の1949年であった。周知のように、この会議は社会主義諸国間の経済協力の組織化にあたって重要な役割をはたしてきたし、今日においてもその意義は減るどころか、いっそう増大しつつあるかにみえる。セフの本来的な使命は、研究、調査、政策勧告を行うための国際機関であって、その使命は創設 이래 変っていない。ただ現実の社会主義国際分業の進展につれて、具体的な活動なりその性格にはいくらか変化がみられる。セフ（その加盟国はソ連・東欧6ヶ国・モンゴル共和国）が社会主義圏の国際分業を経済協力の一環として検討するようになった1955年の第6回会議以降においては特にそうである。

セフの結成当初における社会主義国の結びつきは、もっぱら商業および信用上の結びつきにすぎず、主要な協力形態は外国貿易と信用供与とであった。この種の経済協力が支配的であった理由のひとつは、社会主義諸国間における生産の社会化の相違と生産力の発展水準の著しい格差とであった。確かにこの段階においては社会主義国間の商業および信用の結びつきは一定の歴史的意義をもち、それなりの役割と効果をもったが、それだけでは社会主義圏全体の生産力を向上させるには十分ではなかったことも否定されない。このような経済協力は、すでにできあがっている分業の方向を反映したものではあるが、最も合理的な新しい社会分業の形成という点では間接的な効果しかもちえない。いいかえると、初期の経済協力は流過程の組織化を主たる目的とし、直接その生産過程の調整を行うものではなかった。その結果、各国は自給主義ないし平行主義の立場から、同種同型の工業化をめざして生産を行うことになり、多くの矛盾を生ぜしめるに至った。有木氏が指摘しているように、「(1)小市場からくる生産能率の低下、(2)製造工業における原料・エネルギー部門の立ちおくれが各国において生じ、(3)不足物資・ボトルネック部門が共通するため、圏内貿易が伸び悩み二国間決済が困難となってきた²⁾」のである。

さきに指摘したように、社会主義圏内で国際分業が真剣に検討されるようになったのは1955年であり、これを転機として、社会主義の合理的な国際分業を

2) 有木宗一郎、『社会主義経済計画論』, 7ページ。

促進するために、経済協力の重点が流通の領域から生産の領域へと移されてきた。このようにして1955～56年いらい、国民経済計画の調整、生産の専門化と協同化、企業と営造物の共同建設の形をとった直接的な生産上の結びつきがますます大きな意義をもつようになった。資本主義とは異なり、社会主義のばあいには協力と計画とが原則とされるから、当初はそうでなくとも、相互間の貿易が発展しその関係が安定化するにつれて、あるいは経済計画の長期化につれて、国際分業の利益という観点から、貿易計画を作成し相互にそれを調整することが必然的となる。現に社会主義諸国間では分業体制は漸進的に行われており、それは単に経済的側面だけにとどまることなく、科学的・技術的協力の過程でも国際分業の新しい社会主義的な型が形成されつつある。社会主義体制のもとでは分業と貿易は一体のものとして行われるべきであると同時に、国際分業の調和的利益は社会主義世界体制のもとにおいて初めて実現されうるものである。

自給主義ないし平行主義といわれる一国社会主義建設方式が生みだした矛盾は深刻な反省を呼び起し、これを機会に社会主義国際分業の在り方が重要な問題となるに及んで、セフもまた「社会主義国際分業の基本原則」に関する構想を打ちだし、それはセフの第16回総会（1962年）において正式承認をえた。

『経済学教科書』が指摘するように、社会主義国際分業は社会主義の経済法則の作用にもとづいて発展するのであり、「その目的は、すべての社会主義国における社会的生産の効率をたかめ、それによって、これらの国の経済と国民の福祉の増大テンポをはやめ、工業化の展開をたすけ、社会主義諸国の経済発展条件のうちに歴史的にできあがっている差異を漸次克服し、これらの国が共産主義国へ移行するための物質的基礎³⁾」を創設することにある。

いうまでもなく、このような社会主義国際分業を達成せしめるのが社会主義経済の計画的均衡的な発展法則の作用である。計画的な分業を基礎として、各国の経済における正しい比率の確定、社会主義世界体制の枠内での生産力の合理的配置が可能となる。分業は専門化された種類の製品の販売、必要な原料、材料、設備その他の商品の取得をそれぞれの社会主義国に完全に保障する使命

3) 『経済学教科書』(改訂増補第4版)、合同出版社、第4分冊、1042ページ。

をもっている。その意味において社会主義国際分業の効果は、計画的均衡的な発展法則の諸要求をどれほど深くかつ正しく考慮するかにかかっている。

ところで、さきに指摘した「基本原則」は、すべての国家の完全な平等、主権、独立の相互尊重の原則を厳格に守ることを改めて確認するとともに国際分業を促進する主要な手段として各国民経済計画の調整をあげている。したがって、ここでは決して超国家機関（たとえばセフ）が全体の計画をたてたり、またある一国がその意志を他国に押しつけたりするのではなく、あくまでも主権を尊重し平等の立場において相互にその経済計画を調整することを目的としている。

「基本原則」に提唱されている社会主義国際分業は、国際間の生産の専門化の結びつきと、個々の社会主義国の総合的な経済発展とによって特徴づけられる。社会主義国家間の分業、すなわち生産の専門化とその国民経済の総合的発展との結びつきは、社会主義国際分業の最も重要な特徴であり、その基本原理のひとつである。分業の利益・統合の利益は生産の集中化法則のうちに見出される。そして生産の専門化と協同化は計画的均衡的な発展の法則と調和両立すべきであって、両者は決して矛盾するものであってはならない。社会主義国際分業を計画的に深め、社会主義諸国の生産努力をいっそう緊密に統合し、各国の生産能力を最大限に発揮させ、共同体全体の生産力をより高いテンポで発展させるには、各国の国民経済計画の調整が不可欠となる。今日ではすでに各国の計画機関の間の定期的な二者協議やセフを通じて、基本的な経済部門の発展の調整と、生産の専門化および協同化に関する多面的な活動が現に行われつつある。

いうまでもなく、生産の国際的専門化の深化はセフ加盟国の需要をみたすために、ひとつはまた若干の社会主義諸国に、同種の製品の生産をますます集中化し、これにともない技術と生産組織の水準を高め、各国間に生産協同化の安定した結びつきを確立することを意味する。そして社会主義諸国間において生産の専門化と協同化を正しく組織すれば、物的資源の節約と社会的労働の生産性向上、拡大再生産のテンポを促進するための社会主義諸国の天然資源と経済条件の最も合理的な利用を確保することができる。それと同時に、諸国民のますます増大する物質的および文化的需要をみたす目的で、農業と軽工業の発展

に多額の資金を解放する可能性がひらかれる。

社会主義各国と体制全体の調和のとれた発展は、国民的生産の国際的専門化と国民経済の総合的多部門的發展との最適な組合せを前提とするものであって、社会主義国際分業の原則は、この組みあわせを保障するものでなくてはならない。

前述のように、社会主義国際分業の発展と社会主義貿易の拡大につれて、その効果の測定はますます重要となり、これらの問題をめぐって経済学者には多くの理論的解決が要請されている。東欧諸国の経済学者は比較的古くから、またソ連邦では最近ようやく本格的に外国貿易の効率問題を中心に、社会主義貿易論の諸問題が真剣に検討されている。筆者はここでは外国貿易の効率測定を初めに取りあげ、それを基礎としながら国際分業と生産調整の問題を論究してみたい。

II

前述のように、社会主義貿易論には検討さるべき多くの課題がある。そのうちでも外国貿易の経済効率測定の問題は古くから関心がもたれ、東欧諸国では50年代の初めから研究課題として取りあげられてきた。これにたいして自己完結的な経済体制を有するソ連ではこの問題に関する研究は立ちおくり、ようやく近年になって本格的な研究成果が結実しつつあるように見える。ソ連における外国貿易の効率測定の代表的な見解は、ゴスプラン研究所のジャガロフ⁴⁾のそれであろう。かれの見解や東欧諸国の研究成果についてはすでに宮鍋氏の詳細な紹介がなされている。改めてジャガロフの見解を紹介検討するのは、あとで論ずる国際分業と生産調整の問題にこれが関連性を有するからである。

ジャガロフは輸出効率とは何か、またそれはいかなる指標によってあらわされるかを明らかにする。かれが輸出効率指標の問題を専ら検討するのは、その計

4) Г. Л. Шагалов, Показатели эффективности экспорта. «Очерки по современной советской и зарубежной экономике», Вып. iv, 1965.

Г. Л. Шагалов, Использование межотраслевого баланса для расчетов эффективности внешней торговли. «Методы планирования межотраслевых пропорций», 1965.

算原理が輸入効率指標の計算原理と多くの共通性をもつと考えるためである。

社会主義諸国，なかんずくセブ加盟国では外国貿易の効率分析において輸出の外貨効率指標を広く利用している。すなわち，

$$K_e = \frac{O_e}{D_e} \quad (1)$$

K_e は輸出の外貨効率係数，

O_e は国内通貨であらわされる輸出商品の労働支出，

D_e はFOB表示の世界市場での輸出商品の販売にもとづく外貨取得高。

ここに示される外貨効率指標は少くとも原理的な計算方式についていうかぎりまことに簡単至極である。ところが，この指標の計算は，ジャガロフも述べているように，多くの複雑な方法論上の問題を解決しなくてはならない。外貨効率指標の算定にあたって直面する困難のひとつは，周知のように，社会主義諸国で現に用いられている国内市場価格が種々の輸出生産物の生産に要する労働支出を十分正確に計算するのに役立ちえないことである。

このように価格の労働支出測定機能が不完全であることは，まずもって外貨効率係数の正否を左右する。この致命的な欠陥を排除するためには，個々の商品に対象化されている労働支出をもっと完全に，できるかぎり歪みを伴うことのない価値指標の作成を必要とする。指摘するまでもなく，いかなる価値指標

第1表 外貨効率指標の比率

商 品	外 貨 効 率 指 標		
	卸売価格	独立採算 原 価	純粋原価
鉄 鋳 石	100	119	96
石 炭	100	126	117
冶金用コークス	100	95	83
精錬用鑄鉄	100	109	94
マルチン鋼	100	125	80
広軌用レール	100	92	76
硝酸アンモニア	100	91	66
電 動 機	100	72	49
ねじ切り施盤	100	93	66

を利用するかによって算定される外貨効率係数の精度は左右され、ひいては輸出商品の構造の変化に関する結論にも重大な影響を及ぼす。

いまここでは種々の価値指標を用いて輸出の外貨効率指標を示してみよう。このばあい価値指標のとり方いかんによって個々の商品の相対的な輸出収益性は激しく変化する。

ジャガロフは卸売価格、総原価（独立採算上の原価）、「純粹」原価（最終生産段階の原価から、全先行段階における原価に算入されている利潤を完全に控除したもの）の三つの価値指標を用いたばあい、矛盾した結論が導かれることを指摘している。結果は第2表に示されるとおりである。すなわち、卸売価格

第2表 輸出の相対的収益性

商 品	輸出の外貨効率指標		
	卸売価格	独立採算原価	純粹原価
鉄 鋳 石	100	100	100
石 炭	156	166	189
鋳 鉄	160	147	154
広 軌 用 レ ー ル	189	147	146
電 動 機	182	109	92
ね じ 切 り 施 盤	107	84	73

による外貨効率係数では鉄鋳石が最も有利な輸出商品であり、それと反対に最も不利な品目はレールと電動機である。また独立採算上の原価によると、最も効率的な輸出品はねじ切り旋盤であり、逆に最も不利な輸出品が石炭となる。ところが、「純粹」原価による外貨効率係数では電動機とねじ切り旋盤がすぐれており、石炭はこのばあいにも効率は最低となる。

ジャガロフの見解によれば、卸売価格によって算定される指標も、総原価もしくは「純粹」原価を基礎として計算される指標も、どのひとつも種々の商品の輸出効率を正しく特徴づけることはできない。卸売価格と総原価によって測定される指標は、ソ連邦における現行価格体系の歪みからは解放されない。それに比較すると、「純粹」原価にもとづく指標は、総原価のばあいに生じたような現行価格の否定的な影響からは一応まぬがれるが、このばあいにも生産物の

生産に必要な資本支出が考慮されていないのであり、そのかぎりにおいてこれは正しい外貨効率係数を導くことはできない。国家間の生産の専門化の枠組を決定し、国際分業体制における一国の地位を決定するという観点からすれば、外国貿易の種々のバリエーションに関して資本集約度を計算することはきわめて重要な意義を有する。歴史的に形成された外国貿易の商品構造の特性にもとづいて貿易関係を発展させようとするとき大きな資本支出を必要とする。ジャガロフの計算によれば、ソヴェトの工業輸出品は工業輸入品よりも1.5倍以上も資本集約的であるとされている。

外国貿易の効率計算においては、すでにみたところからも明らかなように、二つの基本的な要求、つまり(1)生産物の生産に必要な労働支出の計算における現行国内価格から生ずる歪みを避け、(2)種々の輸出品の生産に要する総支出(経常支出と資本支出)をより完全にあらわすような特殊な価値指標を用いなくてはならない。ジャガロフは、この特殊な価値指標を構成するために、生産物の生産と分配の部門間バランス表を利用して計算価格を算定しようとする。かれは部門間バランス表のデータと行列計算法とを利用して生産物の生産に必要な総労働支出を計算する。この点でのジャガロフの試みは現在のところユニークなものとなっている。

周知のように、生産物の生産と分配に関する部門間バランス(以下部門間バランスと略称)は、国内経済の関係のみならず、国際経済関係、つまり一国の外国貿易の分析と計画化のための重要な手段である。総生産と輸出入の大きさとの単純な比較や輸出入の部門構造の研究は、一国の世界経済との経済上の結びつきの性格を明らかにし、国際分業、なかんずく社会主義国際分業におけるその国の地位を決定することを可能ならしめる。

部門間バランスは外国貿易の経済効率の実際的な計算にとっての広範な可能性を開くし、またそれなしには科学的に根拠づけられた輸出入構造の計画化は無意味である。ジャガロフが部門間バランス表を用いて価値指標を算定しようとするのは、前述のような意図にもとづくからである。

外国貿易の経済効率計算が大きな意義をもつのは、社会的な生産構造の計画化が最も合理的な輸出入の部門構造と密接な関連性をもつからである。まさに外国貿易の効率計算はこのような構造の決定を可能とし、したがって国が国際

の規模において最も有利な特化商品の枠組を決定し、生産するよりも輸入する方が安価となるような商品を決することができる。

外国貿易の効率決定にあたって部門間連関モデルを利用する科学的研究は、ソ連はもとより他の社会主義諸国、特にハンガリーやポーランドにおいても行われている。これらの国においては部門間バランス表にもとづいて輸出入の外貨効率指標を算定する具体的方法が実際に検討され、その結果がすでに発表されている。

ソ連や東欧の国々には価値指標（計算価格）を構成するための基礎として「計算された支出」、つまり $C + E_0K$ (C は生産物原価、 K はその資本集約度、 E_0 は標準効率係数を示す) なる方式を用いるべきであるとされている。このような提案はもっぱら生産価格論者の主張するところであり、シャガロフもまたその一人とみられる。しかし算式の構成部分をなす経常支出 (C) と資本支出 (K) の数値は現実の統計資料から選ぶのではなく、部門間バランス表から計算すべきである、というのでシャガロフの基本的な立場である。

一定の種類を生産物原価は部門間バランスの総賃銀支出係数を利用することによって「純粋」原価に換算することが可能である。ソ連邦における1959年の実績バランス表は83部門（そのうち73は工業部門）から構成されており、さしあたってはこの部門間バランス表を利用することによって総賃銀支出係数を実際に算定することができる。

各部門毎の単位生産物に要する総賃銀支出は次の算式にもとづいて計算される。すなわち、

$$C_j^0 = \sum_{i=1}^n Z_i A_{ij} \quad (2)$$

ここで C_j^0 は第 j 部門の生産物単位あたりの総賃銀支出、 Z_i は、第 i 部門の生産物単位あたりの賃銀、 A_{ij} は第 j 部門の生産物単位あたりの第 i 部門の生産物の総投入量を示す。ただ総賃銀支出係数の計算にさいしては、実績バランス表では部門が比較的小さく分割されていることを考慮に入れなくてはならない。その結果、部門間バランスの内生部門はかなり多くの異種生産物を統合しており、しばしば生産条件や支出構造は実際とは異なっている。したがって、すべての段階での生産物の生産に支出された総賃銀支払額もしくは「純粋」原価の

算定が不正確となる恐れを有する。もっと正確な結果をえようとすれば、いくつかの部門の総賃銀支出係数を用いて原価を構成する物的支出を換算することが必要となろう。もっともこれは部門間バランス表の利用のさいに考慮すべき計算上の問題にすぎない。現に「純粹」原価は東独やハンガリー、あるいはソ連の Gosplan 研究所によって計算されている。

特化される輸出商品の効率計算では資本支出についても部門間バランス表を用いてその大きさを算定しなくてはならない。このばあいには生産の先行段階における直接投資のみならず、すべての関連部門における投資をも含めなければならぬ。輸出品の生産に必要な総資本支出は次の算式によって決定される。すなわち、

$$K_j = \sum_{i=1}^n k_i A_{ij} \quad (j=1, 2, \dots, n) \quad (3)$$

ここで K_j は第 j 部門の最終生産物単位あたりの総資本支出、 k_i は第 i 部門の生産物単位あたりの資本集約度、 A_{ij} は前述の定義に従うものとする。シヤガロフによると、現在 Gosplan 研究所の社会主義経済協力部門では 1959 年の実績部門間バランス表の 70 の工業部門について総資本集約度係数を算定し、輸出の効率計算において実際にこれを利用することができるとのことである。

ところで、前述の「計算された支出」の算式によって計算される輸出品の総労働支出は、この式の標準効率係数 (E_0) がどのような値をとるかによって変わってくる。周知のように、標準効率係数が国民経済について単一とみなすべきか、あるいは部門毎に差別して規定すべきか、ということについてはソ連の経済学者のあいだに一致した見解はない。ただ相互に代替可能な生産物については単一の係数を用いるべきであるとする点では異論はないようにみられる。外国貿易のばあいには、国内生産のばあいとは異なった態度をとることができるとして、シヤガロフは次のように論じ、単一の標準効率係数を採用すべきであるとしている。外国貿易は生産部門の相互代替性を著しく拡大すること、すなわちある使用価値の生産に資金を投下し、その国は国際交換にもとづき全く異った欲求を充足するために異った使用価値をうることができる。このようにして国民経済部門の代替性は完全となる。外国貿易の効率計算において単一の標準効率係数を用いるべきだとする第 1 の理由はここにある。なおシヤ

ガロフは第2の理由として、外国貿易の効率計算にさいして国内価値指標と対比される世界市場価格は生産価格であって、 E_0 が平均利潤率として単一であること、国内の労働支出と国際市場での労働支出の計算における方法論的な統一を保障するためには、輸出入商品の生産に要する総労働支出を規定するにさいして単一の効率係数を用いることが必要であるという。しかもポーランドやハンガリーではすでに単一の標準効率係数が適用されており、前者ではそれは0.17（標準償還期間は6年、）また後者では0.20と規定されている。

以上のごとき理論的な考慮と若干の社会主義国での現行の試みからいって、外国貿易の経済効率計算においては輸出および「競争輸入」の全部門について単一の標準効率係数を利用するのが最も正しい、とジャガロフは主張する。そしてソ連邦におけるこの具体的な数値は大体0.15~0.20の範囲にあると述べ、実際には0.20を採用するのが適当であるとしている。

いまFOBベースによる輸出品の実現からえられる外貨取得高を D_e とし、輸出品の国内生産のための総支出を $C^0 + E_0K$ 、輸出される生産物1単位の輸出に関連せる運賃と雑費を T でそれぞれあらわすと、輸出の外貨効率指標（ K_e ）は、次のように書くことができる。すなわち、

$$K_e = \frac{(C^0 + E_0K) + T}{D_e} = \min \quad (4)$$

この指標はまた外国貿易の相対的効率指標とも呼ばれる。ここで仮設例によってこの計算法を示すことにしよう。ある3つの商品が輸出されるとし、これ

第4表 輸出の外貨効率指標

商 品	純粋原価(C^0) ルーブル(国内市場価格での)	単位生産物の資本 集約度(K)ルーブル (国内市場価格での)	標準効率係数 E_0	社会主義国 際市場価格
1	5.0	10.0	0.20	2.0
2	2.5	15.0	0.20	2.5
3	6.0	20.0	0.20	5.5

らの商品の生産と輸出のデータは上のようになるとする。3つのバリエントの輸出の外貨効率指標はそれぞれ次のごとくなる。

$$K_{e1} = \frac{5.0 + 10.0 \times 0.20}{2.0} = 3.5$$

$$K_{e2} = \frac{2.5 + 15.0 \times 0.20}{2.5} = 2.2$$

$$K_{e3} = \frac{6.0 + 20.0 \times 0.20}{5.5} = 1.8$$

(4) 式によって計算される輸出の外貨効率指標は独自の総合的な指標である。というのは、他の外貨効率指標（輸出の純効率指標、外貨の資本集約度指標、労働の外貨効率指標など）とは異なり、単に商品の輸出効率の個々の側面のみを特徴づけるのではなく、輸出生産物の全生産段階における経常支出と資本支出を同時に計算し、最も完全に輸出の外貨効率をあらわす。このようにシヤガロフはかれの輸出効率指標を強調している。

前述のように、かれの輸出効率指標は1単位の外貨を獲得するために、いかにほどの国内労働量を支出すべきかを示す。いくつかの輸出品のうちでその国にとって最も有利な商品とは、要するに、最小の労働支出でもって1単位の外貨をうるることができる商品のことである。結局のところ、輸出効率の基準は1単位の外貨をうるための経常および資本支出を最小化ならしめることに帰着する。しかし輸出品の実現によってえられる外貨でもって、その国は輸入品を獲得し、それによって輸入品の国内での生産を断念し社会的労働の節約を可能とする。したがって、外貨1単位あたりの経常および資本支出の最小化という要請は、本質的には特化される商品の輸出にさいして社会的労働を最大限に節約するという要請に外ならない。外貨効率指標は輸出の相対的な収益性を決定するのに用いられる。個々の商品輸出が収益的であるか否かを輸出の外貨効率指標によって決定するには、他の商品の外貨効率指標との比較なしには行えない。外貨効率指標そのものだけでは種々の商品の輸出に関する経済性について何らの判断をくだしえない。この指標は他の商品の同じ指標との比較においてのみ初めて意味をもつことを忘れてはならない。たとえば、前述の例示における第3商品の輸出が収益的であるかどうかはさしあたって知るよしもない。この商品の指標を第1および第2の商品の指標と比較して初めてそれが効率的であると判断される。

輸出品のすべてについて外貨効率指標を計算し、それらを相互に比較しその中から最も収益的なバリエーションを選ぶような表をつることができる。い

第5表 輸出の外貨効率スケール

商 品	輸出の外貨効率 指標(ルーブル/ 外貨ルーブル)	商 品	輸出の外貨効率 指標(ルーブル/ 外貨ルーブル)
A	1.0	E	2.2
B	1.4	F	3.2
C	1.8	G	3.7
D	2.0	平 均	2.2

ま一国の輸出が第5表のような外貨効率指標をもつAからGまでの商品から構成されるとしよう。明らかにこの表では商品Aは最も効率が高く、商品Gは最低の効率水準をもつ。このような表を作成することによって各商品の輸出効率の比較分析を行うことができる。それは部門内の比較についても部門間の比較について行うことができ、個々の社会主義国の立場から最も経済的な国際的特化の方向を決定することができる。同時にこの表を利用するばあい、個々の商品の輸出効率指標を輸出される全商品についての輸出効率の加重平均値や、それぞれの商品グループの平均効率指標と比較することも有意義である。殊に輸出の平均効率指標との比較はきわめて重要な意義をもつ。この比較は、個々の商品の輸出がどの程度その国の輸出の全体的な構造を改善させたか、あるいはそれを悪化させたかを示す。前例では輸出の平均外貨効率係数は2.2ルーブル/外貨ルーブルであった。商品AとBの輸出の増加はその国の輸出構造を改善せしめ、他の条件にして等しければ、外国貿易によってその国にもたらす利益を増進することになる。殊に輸出の計画化にさいして商品FとGの増加が考えられているのであれば、まぎれもなくこれは輸出の平均外貨効率を悪化させ、輸出全体の経済性を低下させる。したがって、原理的には平均以上の外貨効率係数をもつ商品の生産と輸出とに志向すべきであり、逆に平均以下の効率をもつ商品の輸出は削減すべきである、という帰結が導かれる。殊に外貨効率係数の最低な商品は、できるだけ輸出計画からは排除し、効率的な商品と取替を行うべきである。

輸出の外貨効率指標相互間の比較、あるいは平均効率指標との比較はそれなりの意義をもつが、それだけではまだ決して輸出構造の改善という問題を正し

くまた完全に解決することにはならない。特に社会主義国際分業の深化という具体的な措置を検討するばあいにはそうである。というのは輸出の外貨効率指標はもともと単一の国際的な交換過程の一面のみを捉えるものにすぎないからである。輸出と輸入は相互に関連し合い、相互に補完し合うものなのである。ところが、輸出の外貨効率指標は外貨のかくどくに要する支出のみをとりあげ、その反面取得された外貨によって輸入される生産物の国内生産の断念によってその国がうる社会的労働の節約を考慮しない。この指標は、輸出品の相対的効率を決定することはできても、その商品の生産と輸出への特化の結果から生ずる社会的労働の絶対的な節約の大きさとその存在を規定することはできない。極端ないい方をすれば、輸出の外貨効率表に掲げられた商品のすべてまたは大部分が絶対的には効率的でないとも考えることもできる。いいかえると、それらの商品はその国における国民労働の節約を可能とはせず、逆にその浪費をもたらすかも知れないのである。このような状況のもとでは、最も経済的な輸出品の選択という輸出の外貨効率指標の目的そのものが意味を失ってしまう。個々の商品の輸出効率分析においては、外貨効率指標と併行して改めて輸出の絶対的効率指標を作成し利用しなくてはならない。この新しい指標を用いるときには、商品輸出の結果としてその国において国民労働が節約されるかいか、節約されるとすれば、その絶対的な大きさはどれだけであるかを決定することができる。

絶対的効率指標を用いて社会的労働の節約を決定することは、社会主義国の対外経済関係における経済計算のいっそうの発展と、個々の国の経済的利益を共同の利益と正しく結合する重要な手段として大きい意義をもつ。そしてこのことは物質的関心の原則のよりよき利用という課題が提起されている社会主義国際分業の現段階ではきわめて重要な意味をもっている。外国貿易の絶対的効率指標の計算は、社会主義国間の国際的特化からえられる経済的利益の公正な分配という問題を解決するのに役立てられる。商品輸出によってえられる利益の絶対的な大きさを規定することは、部門内の国際的特化の具体的なバリエーションの優劣可否を決定するのに大きい意義をもつ。

個々の商品輸出との関連においてその国がうる社会的労働の節約を決定するには、個々の商品の生産と輸出のために必要な経常支出および資本支出を、国

際市場への輸出品の実現によってえられる外貨で購入する輸入品の国内での生産に要する可能な支出と比較すべきである。たとえば、いまその国が一定の協定にもとづいて、その生産に要する総支出が60ルーブルである商品を輸出し、この商品と引換えに輸入される生産物の国内での生産が80ルーブルかかるとすれば、20ルーブルの節約がえられるかぎり、その協定は有利である。輸出に要する支出と輸入品の生産に要する可能な支出とを直接比較することは、個々の商品交換協定のもとでのみ行われる。ところが、多くのばあい商品の販売は時間的にも場所的にも購入（輸入）とは分離されており、一定の輸出品と引換えに具体的な輸入品がどれだけえられるかを規定することは不可能である。このようなばあいには、一定額の外貨を取得するのに要する経常支出と資本支出を輸入の平均外貨効率（いわゆる平均輸入等価）指標と対比すべきである。

この輸入の平均効率係数は全輸入品の個別的な効率係数の加重平均として計算される。個々の輸入品の国内での生産に要する可能な支出の計算についても、「計算された支出」($C^0 + E_0 K$)の方式によって決定すべきである。したがって、輸出の絶対的効率指標は具体的な商品の外貨効率指標を輸入品の平均外貨効率指標と対比することによって計算される。その算式は次のように書かれる。

$$K_e^a = \frac{K_i}{K_e} = \frac{K_i D_e}{(C^0 + E_0 K) + T} \quad (5)$$

ここで K_e^a は一定商品の輸出の絶対的効率指標を、 K_i は輸入の平均外貨効率を示し、その他の記号は前述と同じである。この輸出の絶対的効率指標 (K_e^a) が1よりも大きければ、国民労働の節約が存在し、それが1よりも低ければ、社会的労働を節約しないばかりか、国は絶対的な損失を蒙り、支出された労働は非生産的となる。

前述のように、絶対的効率指標は輸出の相対的効率表において限界指標をもつ商品を明らかにしうる。ここで輸入の平均外貨効率指標を2.0ルーブル/外貨ルーブルとし、第5表に掲げられた全商品の輸出の絶対的効率指標を第(5)式で計算してみよう。このばあい商品Aの輸出の絶対的効率指標は $\frac{2.0}{1.0} = 2$ となり、残余の商品はそれぞれ1.4, 1.1, 1.0, 0.9, 0.6, 0.5の絶対的効率指標をもつ。それではこの新しい指標からどんな結論が導かれるであろうか。いうまでもなく、商品A~Bはその国に社会的労働の節約を与える。しかし商品E

～Gの輸出においては、その生産に要した社会的労働支出を補填しないのであるから、国は損失を蒙らざるをえない。このように考えると、商品Dの輸出では国民労働の節約も損失も起らない。つまり商品Dの絶対的効率指標は限界指標と呼ばれる所以がここにある。したがって、この限界指標よりも低い指標をもつ商品はすべて絶対的に非効率的であり、その輸出は妥当ではない。同時に商品Dは前述の相対的効率表では標準指標の役割を果すことになる。

以上にみたように、シャガロフが提案せる二つの型の輸出効率指標にもとづく総合的な分析が、個々の社会主義国の国民的経済利益と社会主義体制全体の利益との調和のとれた総合を保障しながら、社会主義国際分業の深化と外国貿易の発展に関連せる問題を正しく解決することを可能にする。その点からみてシャガロフの分析は高く評価できよう。もっともかれの理論分析に問題がないわけではない。前述のように、シャガロフは社会的必要労働支出を生産価格方式によって決定しようとする。この接近方法の基礎は、ベルキンの「単一基準価格⁵⁾」であるが、理論的には高須賀氏の指摘するような難点が解決されないうまにまに残されている。この問題自体は社会主義社会における価格方式の問題に帰着するわけであって、別個に検討を必要とする重要な課題である。したがってこの論文の枠を越えてしまうのでこれ以上の言及は避けたい。このような重要な問題を含むとはいえ、現行価格体系のもつ歪みを避け、合理的な外国貿易の効率測定を試みようとする努力は十分に評価さるべきであろう。

III

社会主義国際分業の発展方法のひとつは、いうまでもなく、社会主義国家間における生産の専門化と協同化とである。通常それは部門内または部門間の専門化という形態をとってあらわれる。

国際的規模における部門内の専門化は、一国における生産の協同化と同じように、大規模生産の小規模生産にたいする優位性によって保障される。もちろん生産される生産物の範囲は、たえず増大しますます多様化する欲求の結果と

5) В. Д. Белкин, Цены единого уровня и экономические измерения на их основе, 1963. なおベルキンの価格決定方式の方法論的特徴については、高須賀義博、「単一基準価格の諸問題」、『経済研究』、第16巻第4号、参照のこと。

して増大するが、他方では生産は制限された国内需要のために相対的に不足する。国内需要の制約は大規模生産の発展を不可能とし、そのため生産費の低減と労働生産性の向上を不可能にする。一国社会主義建設方式がもつ欠陥のひとつはここにある。社会主義諸国間における生産調整の問題が深刻な反省を呼び、今日では機械工業や化学工業などにおいては実際に国際的な専門化が実施されており、また発電、送電、輸送等の部門では協同化ないし統合化が進められている。

社会主義貿易の特徴は相互協力・均等化・計画性にあり、この原則に従って行われる社会主義の国際分業は社会的生産力のいっそうの発展をもたらす。国際分業の利益は生産力の発展、したがって社会的労働の節約となってあらわれる。社会的労働の節約を国民経済の観点から捉え、この目的に最も適合せる対外経済関係を計画的に設定しようとするのが、さきに取りあげた外国貿易の経済効率の分析であった。しかしこの問題とは別に、社会主義世界全体の生産力を最も有利に発展させるためには、各国がいかなる経済協力を行うべきかという問題がある。社会主義各国が共通の計画に従って単一の世界経済に向って進んでいくことが社会主義の本来の目標であり、その意味では単一の世界経済への志向と社会主義国際分業とは密接不可分の関係にある。社会主義諸国の経済発展に伴って、このような課題の解決が当然に要請されることになる。しかし現状では社会主義の生産力がいぜんとして未発達であるから、一挙にこのような課題と取組むことはできない。社会主義諸国間の経済関係が、国民経済計画の調整を通じて実現されるという意味はまさにこの点にある。筆者はこの節ではポーランドの経済学者Z・クニジャークの論文「社会主義諸国間における生産の国際的専門化⁶⁾」を手掛りとしながら、その経済効率分析にみられる特徴を明らかにしたい。

クニジャークは、生産の国際的特化にもとづく経済利益を評価するための合理的かつ現実的な基準を確定するには、社会主義諸国間における経済協力の特殊な諸条件を考慮に入れるべきだという。考慮さるべき主要な問題とは次のご

6) Z. Knyziak, *The Efficiency of International Specialization in Production among Socialist Countries*, Problems of Economic Dynamics and Planning, Essays in honour of Michal Kalecki, 1964.

ときものである。

(1) 社会主義の協力国は各国の製造工業において相異なる労働生産性水準を有する。一般的にいえば、この差異は古い工業施設ほど大きく、新たに建設された施設ほどその差は小さいとみることができよう。もっとも特定の部門または産業については、それらの国ぐにの間で労働生産性水準に差がないばあいもある。特に最近社会主義諸国で発展をみた機械工業のある種の部門ではこのことがあてはまる。ともあれ、生産の専門化によってえられる経済利益は、特化の対象とされる生産部門について関係国の間で労働生産性の水準に差があるかどうか依存している。

(2) 協力国の間には労働力と投資手段の完全移動性は存在しない。したがって、関係国間での労働生産性の平準化はそれぞれの国の国内資源を活用することによって達成されなくてはならない。しかも各国が主権国家として存在するかぎり、外国貿易と対外支払の均衡を維持すべきである。

(3) 関係国間での特化の対象とされる生産物の交換は、特定の国ぐににおける所与の商品の生産に必要な労働支出の差異とは独立な、単一の世界価格にもとづいて行われる。

クニジアークは、以上のような単純な仮定のもとで部門内特化の問題を分析しようとする。いま A 、 B および C の 3 国において所与の部門の労働生産性は同一水準にあり、しかもその部門では 15 種類の商品が 20 単位ずつ生産されるものとする。このばあい仮定によって各商品の世界価格は同一であり、各国はその生産によって 150 単位の外貨をかくとくする。そして労働時間表示の生産費もまた同一で各国とも 40 千時間だとする。

ところで、各国が生産物の範囲を変更するのに全く投資支出を要しないものとしよう。各国は、生産の専門化の結果として商品数を $\frac{1}{3}$ に縮少し、特化商品の生産量を従来の 3 倍にまで引きあげるとする。要するに、各国は 5 種類の商品をそれぞれ 60 単位ずつ生産するわけである。このばあい生産物のいかにかわからず、世界価格は同一であり、しかも国際通貨であらわされる生産物価値は変わらないものとみなされるから、各国の生産物価値は 150 単位の国際通貨であらわされる。各国は生産の専門化にあたって断念した生産物の国内需要を輸入によってみたすためには、100 単位の国際通貨を支出しなくてはならない。

ここでさらに各商品量を3倍に増加したことから、労働生産性が20%だけ増加するものとすれば、各国の生産費は8千時間だけ減少することになる。生産の専門化によって各国がうる利益は、同一構造をもつ国内需要をみたすに必要な社会的労働支出の低減となってあらわれる。国際分業にもとづく生産の集中化はこのような利益をもたらす。

前述の簡単な例示では各国とも同一の利益をかくとくしており、しかもそれは特化によって生ずる貿易取引量に比例していた。しかし現実にはこのようなことは一般にはありえず、むしろ生産の専門化にもとづく利益は国毎に異なるのが普通である。まず第1に所与の部門または産業における労働生産性はそれぞれの国で異なるであろうし、第2には生産量の増加にたいする生産費の反応の仕方も異なるからである。原材料の割合が大ききような生産物では、概して生産量の増加は生産費を僅かしか低下させないのに、生労働支出は生産の増加により大きな反応を示す。このように、生産の専門化によって影響される生産費の構造は労働生産性の上昇に影響を及ぼす。

さきの仮定では生産は投資を伴うことなく増加するものとされたが、一般には投資なしには生産は増加しえない。投資支出の大きさ、したがって投資プロジェクトの技術水準はこれまた国によって異なる。それは当該国における労働力と資本とに依存するのであって、資本をより多く有する国ではより高い技術を用いることができる。そして逆のばあいには逆となる。このようにしてえられる生産費の節約は必ずしも事前に決定できない。というのはこの節約はその国における実質賃銀水準にも依存するからである。しかし技術水準の新投資に及ぼす衝撃は特定の国ぐににおいてえられる利益の大きさに差を生ぜしめるであろう。

これらの諸要因のために、専門化が行われなばあいの単位生産費は異なり、そしてA国において最低であるとしよう。このような状況のもとで3国全部について絶対的に最低生産費を達成しようとするれば、結局すべての商品を一国において生産する外はないであろう。B国とC国はA国からこれらの商品を輸入してその需要を充足することができる。貿易をバランスするためには、B国とC国はもちろんA国よりもいっそう効率的に生産できるような商品を輸出しなければならない。このような条件のもとではA国はB国やC国よりも経済

的には発展した国となることは疑いえない。このばあいにはB国とC国の輸出可能性は、開発の容易な原料資源の賦存に恵まれるかぎり、恐らくは農業もしくは採取産業にあるとみられる。よく知られているように、原材料や農産物の輸出は一般には工業製品よりも収益的でないから、関係国間での経済的な不平等をいっそう高めることになる。資本主義の国際分業は産業のつり合いを破壊し、後進国の犠牲において先進国を利するものであり、これは歴史的事実となっている。しかし社会主義の分業はこれとは画然と異なったものでなくてはならない。

社会主義諸国の生産力を最大限に発揮させ、関係国全体の生産力をより速いテンポで発展させるという目的を達成するには、いかなる考慮を払うべきであろうか。これに関してクニシアークはこう述べている。経済的独立国の間での部門内の分業はことごとく経済的ギャップを拡大するものではない。異った国ぐの間で労働生産性に差があるばあいに、すべての国における労働支出の絶対的な最小化という基準ではなく、相対的な最小化という基準に従って行動するのであれば、効果はプラスとなり、関係国の経済水準のいっそう大きい平準化さえ導くかもしれない。各国は部門内の特化に参加し利益をうる平等の機会をもつであろう。もちろん各国が国際分業に参加するばあい、外国貿易のバランスという観点から専門化の型とその範囲の決定を行うことが必要である。このような接近方法をとるばあいには、部門内の特化と部門間の特化との区別は実際には形式的なものにすぎなくなる。両者の差異は、特化にもとづく利益の性格や本質の差というよりは規模の差にすぎない。関係諸国間における労働生産性の差が小さければ小さいほど、これらの差がはたす部分は小さくなる。

ところで、国際的な専門化にもとづく結合利益を関係国の間でその参加の度合に応じて配分するという原則が認められるならば、協力と経済援助の考え方はいっそう発展されうるであろう。いいかえると、専門化の結果生ずる貿易の増大に比例して各国に帰属する利益は同一水準にあるべきである。関係国間の利益率の均等化は、国際的な清算における適当な平衡補助金を用いることによって達成されうる。

クニシアークは以上のような点を明らかにしたあと、資本や人的資源が不足するときには、特定国間での部門内の特化の合理的な基準は絶対的な利益では

なしに、相対的な利益に求められるべきだと指摘する。いうまでもなく、このような立場は特定諸国家の利益という観点から特化問題を処理しようとするものである。結合利益を最大化することはすべての国の利益につながっている。他方、絶対的な利益の増大という基準は、特定の国ぐにの経済が資本や人的資源を自由に移動しうるような経済単一体を構成するようばあいにも完全に適用されうるであろう。しかし現段階では社会主義経済が国民経済を単位として発展しており、しかも生産力の不均等な発展が存在しているかぎり、生産の専門化・協同化は釣合のとれた発展の法則と調和し両立すべきである。その意味で絶対的な利益の増大を直ちに国際分業の基準とするわけにはいかない。

ここで部門内の特化によって生ずる利益をいかにして決定するかを検討しよう。一国の利益の大きさは特化の前後における生産費の差に依存する。生産の増加に伴って単位生産物の労働支出が低減するものとしよう。もちろん、この仮定は現実には必ずしも正しいとはいえない。というのは、多くのばあい生産量の増加は、労働生産性を高め生産費を低下せしめるような効率的な新技術の導入に依存しているからである。

したがって、特化効率の分析は企業の経常費 (K) の動きだけによっては捉えられない。生産の国際的専門化に関する効率分析は、あくまでも経済効率の一般的基準に照して行うべきである。一般的にみれば、効率は生産の増大に伴う費用の低減効果のみならず、労働生産性を向上せしめる新技術の導入に要する投資支出の大きさにも依存している。周知のように、ポーランドでは一般的な経済効率の算定式として $E = \frac{1}{T}I + K$ が用いられている。ここで K は生産費、 I は生産増大に必要な投資支出の大きさ、そして T は標準償還期間を示す。効率計算において投資要因がどのような結果をもたらすかは、資本集約度と償還期間の双方の変化に依存する。

ポーランドのばあいには標準償還期間は全部門共通で、具体的には6年と規定されている。資本が相対的に多く労働力が少ないところでは、償還期間は長くなり、その逆のばあいは逆となる。このようにして償還期間はその国の国内経済条件と投資効率の国内基準という観点から受けいれることのできる投資水準を決定する。

生産の増加が生産費と資本集約度とに及ぼす効果は、 T の大きさとともに特化効率に影響し、特化される生産の最適水準は $E = \frac{1}{T}I + K = \min$ の点によって決定される。

関係諸国間での生産調整の過程である商品の最適生産量を達成することは必ずしも可能ではない。それは生産規模が一国だけではなく、特化に参加するすべての国に依存し、しかも所与の生産物にたいする各国の需要が変動するという単純な理由から生ずる。そして第2には参加国の全体的な利益（特定の国ぐにに帰属する利益の総計）を最大化することが目的であって、各国についての利益を個々に最大化することではない。

部門内の特化はそれ相応の貿易の拡大をもたらす。これまで生産されていた生産物を中止してある商品の生産を増大させることは当然に輸出入の増加を伴う。そのばあい貿易の拡大によって生ずる対外支払のバランスを維持しなくてはならない。そのためには全産業もしくは全部門についての生産特化のプログラムが考えられるべきであり、特化にもとづく利益はこのプログラムとの関係で計算されるべきである。

ここでクニシアークの例示に従いながら、特化効率の計算方法を検討しよう。いま特化協定の結果としてA国は特化の前後において次のような生産プロ

第1表 生産計画

生産物	特化以前の状態					特化以後の状態				
	生産量	単位費用	総費用	$I\frac{1}{T}$	総支出 $I\frac{1}{T} + K$	生産量	単位費用	総費用	$I\frac{1}{T}$	総支出 $I\frac{1}{T} + K$
X_1	100	25	2,500	700	3,200	200	20	4,000	1,300	5,300
X_2	180	23	4,200	1,017	5,217	200	20	5,000	1,400	6,200
X_3	60	30	1,800	417	2,217					
X_4	40	25	1,000	200	1,200					
X_5	20	25	500	166	666					
総計			10,000	2,500	12,500			9,000	2,700	11,700

グラムを有するものとする。第1表から明らかなように、特化後の生産計画は

第2表 特化後の輸出入計画

生産物	国際通貨 での世界 価格	輸 出		輸 入	
		数 量	価 値	数 量	価 値
X_1	0.4	100	40	—	—
X_2	0.5	70	35	—	—
X_3	0.6	—	—	60	36
X_4	0.4	—	—	40	16
X_5	0.4	—	—	20	8
総 計			75		60

生産費と投資支出の点から考えて特化前の生産計画よりもいっそう効率的である。この状況を記号を用いて示せば、 $\Sigma I_o \frac{1}{T} + K_o > (\Sigma I_s \frac{1}{T} + K_s) \pm O \cdot E_{Dn}$ となる。ここで I_o は特化前の投資、 K_o は特化前の生産費、 I_s は特化後の投資、 K_s は特化後の生産費、 O は特化後の貿易差額、 E_{Dn} は輸出生産における平均投資効率係数をあらわす。このばあいの輸出生産における平均投資効率係数は次のようにして計算される。すなわち、

$$E_{Dn} = \frac{\frac{1}{T}I + K_P}{D_n}$$

この式における I は投資、 $\frac{1}{T}$ は標準効率係数、 K_P は外貨表示の原材料費を控除した製造費用、 D_n は外貨表示の原材料を粗収入から控除したあとの外貨の純取得額を示す。この式の分子は国内通貨で示され、分母は国際通貨であらわされる。

ところで、前述の不等式は特化後のバリエントが特化前のバリエントに比して効率的であるとみなされるばあいには常に満足されなくてはならない。さきの数字例によって説明すると、特化後の投資支出は特化前のバリエントにおけるよりも $2700T - 2500T = 200T$ だけ多いが、それは生産費の低減と貿易の黒字差による追加利益とによって十分カバーされる。これは特化計画の効率係数を反映する。つまり例示において $(\Sigma I_s \frac{1}{T} + K_s) \pm O \cdot E_{Dn} = 11700 - 15E_{Dn}$ であり、

他方特化前の計画では $\sum I_0 \frac{1}{T} + K = 12500$ であるから、 $11700 - 15E_{Dn} < 12,500$ となる。この結果、A国は以前と同じ程度に需要を充足しながら、国際通貨で800単位 ($12500 - 11700 = 800$) の節約をうる。その上A国は貿易差額から15単位の国際通貨をかくとくする。これを国内通貨に換算すると $15E_{Dn}$ となる。したがって、A国は生産の特化にもとづく結合利益として $800 + 15E_{Dn}$ 単位 (国内通貨表示) の節約をうることとなる。クニジアークの例示では輸出入が均衡しなかったことから、A国は貿易の黒字差という追加的利益をえたが、これは生産の特化によって貿易が均衡化するようなケースがごく稀であることを考慮してなされたものである。関係諸国間で生産計画の調整を行うばあい、外国貿易を完全に均衡化せしめるという目標は現実には達成されがたい。ある程度の乖離が避けられないとすれば、このような要素を考慮した計算式を導くことが望ましいといえる。もちろん、だからといって外国貿易の均衡をめざす必要性がそれによってなくなるのではない。社会主義国間の生産計画の調整にあたっては、この原理が重要な目標であることに変わりはない。

次に部門内特化の相対的利益を算定するための一般的条件と算式とを明らかにしよう。

$$\sum I_0 \frac{1}{T} + K_0 > [\sum I_{s1} \frac{1}{T} + K_{s1}] \pm O_1 \cdot E_{Dn} > [\sum I_{s2} \frac{1}{T} + K_{s2}] \pm O_2 \cdot E_{Dn} > [\sum I_{sn} \frac{1}{T} + K_{sn}] \pm O_n \cdot E_{Dn}$$

ここで S_1, S_2, \dots, S_n は特化計画の各バリエントをあらわす。この式は特化計画の効率の大小関係のみを示すにすぎない。さらに部門内特化の経済的利益の大きさを示すには次の算式を用うべきである。

$$W_s = (\sum \frac{1}{T} I_0 + x_0 \omega_0 - \sum \frac{1}{T} I_s + x_s \omega_s) \pm O \cdot E_{Dn}$$

この式の記号はそれぞれ次のように定義される。

W_s = 国内通貨表示の特化の経済的利益

$\frac{1}{T}$ = 標準効率係数

I_0 = 特化前の投資支出

x_0 = 特化前に生産された生産物量

ω_0 = 特化前に生産された商品の単位費用 (国内通貨表示)

I_s = 特化後の投資支出

x_s = 特化後に生産される商品量

ω_s = 特化後に生産された商品の単位費用（国内通貨表示）

O = 特化に含まれる商品の貿易差額（外貨表示）

E_{Dn} = 所与の国の輸出生産に関連せる投資の平均外貨効率指標

この経済的利益は特化に参加する他の国ぐにの利益と対比されなくてはならない。そのためには、これらの利益が国際通貨で計算されるべきである。この計算式は前述の W_s を E_{Dn} で割ればえられる。すなわち、

$$W_{s2} = \left(\frac{\sum \frac{1}{T} I_o + x_o \omega_o - \sum \frac{1}{T} I_s + x_s \omega_s}{E_{Dn}} \right) \pm O$$

W_{s2} は国際通貨表示の特化にもとづく経済的利益を示す。他の記号は前述の定義と同じである。

これまでの説明からわかるように、特化にもとづく結合利益は特化に参加する各国の利益 W_{s2} の総計で示される。この結合利益を最大化しようとすることは関係国家間での特化目標の配分の基礎をつくる。

上述の算式では特化の利益が生産計画の投資効率係数であらわされている。この算式は特化にもとづく経済効果を完全に決定する基礎を与えるが、この計算上の問題とは別に、特化によって生じた費用効果を投資効果から分離するための追加的な計算が行われる。

前例に従えば、部門内の特化によって $10000 - 9000 = 1000$ 単位（国内通貨表示）だけ生産費が低減する。この利益に貿易差額としてえた 15 単位の国際通貨を国内通貨に換算したもの、つまり $15e_{ex}$ を追加すべきである。このばあい e_{ex} は特定国における輸出の平均外貨効率指標をあらわす。

このようにして A 国の特化にもとづく生産費の総節約額は、 $1000 + 15e_{ex}$ となる。同じようにして投資効果を求めることができる。前例では特化前の投資支出は $2500T$ であり、特化後のそれは $2700T$ で示された。しかし $200T$ という特化によって生じた追加投資額はそのまま計上さるべきではなく、それから対外支払バランスの黒字という追加利益を控除すべきである。いま A 国の輸出生産における平均資本集約度を m_{ex} で示めせば、このばあいには $15m_{ex}$ の投資利益がえられる。したがって、部門内特化の最終的な実質効果は、 $1000 + 15e_{ex}$ の国

内通貨表示の生産費の節約と、 $200-15m_{ex}$ の追加投資支出の合計としてあらわされる。

部門内特化から各国がうる利益の大きさと効率の計算方法は部門間特化の利益の評価にも用いることができる。しかし現在のところ、社会主義諸国家間の生産の国際的特化はセブの枠内での経済協力の可能性を完全には利用しつくしてはいない。

IV

社会主義国際分業の立場から生産の集中化と専門化の問題を具体的に論じた研究は現在のところきわめて少ない。筆者の知るかぎりでは、ようやくその理論的関心が高まりつつあるというのが実情のようである。社会主義国際分業は生産の集中化を可能ならしめ、それによって巨大な追加的効果をもたらさう。この効果を把握するためには、社会主義世界の最適生産集中化の指標を現実の指標と対比することが必要となる。いいかえると、大規模生産の優位性を発揮するにはどの程度の国際分業が必要なのかを初めに決定しなくてはならない。ここで関連を有するのは、社会主義世界経済と個々の国々における企業の平均的（または典型的）な規模である。つまり企業の現存規模と（最新の諸条件のもとでの）最適規模との比率によって決定される指標とか、総生産高に占める企業の最適生産高の比重を示す指標とか、あるいは個々の生産物の最適生産量や現実生産量の指標とかを用いるべきである。生産の集中化にもとづく効率の評価はもともと抽象的なものではありえず、それは国際的な基準と標準指標とにのみ基礎をおくべきである。というのは、これらは生産集中化の方向づけを与えるうえで準備的性格を有するからである。そしてそれに続く分析においては個々の国の具体的な条件から出発し、その国の合理的な基準と標準指標とに基礎をおくべきである。

いうまでもなく、生産規模は生産される生産物の大きさによって特徴づけられる。国際的比較を単純化するには生産量という現物指標を用いるのが適当とされる。現物指標を用いると、種々の企業における類似生産物の大きさを正確に規定し比較することができる。もし生産物が全く異なるのであれば、そのときには標準的な現物指標を適用すればよい。企業の規模はきめられた類似の設

備能力によって比較するのがそのひとつの方法である。

しかし企業における労働者数は現在のところ企業規模の効率基準には役立ちえない。なぜなら、生産の機械化は生労働部分の削減を導くからである。また異種の生産にあっては各企業の生産高の大きさは価値指標によって決定される。このばあいには国際比較はかなりの困難を伴う。ある国の企業において生産された生産物の数量を単位価格であらわすには、まず第1に当該国の類似生産物単位あたりの使用価値の比較係数を見出すことが必要であり、第2にはこの係数を用いて外国の生産量を換算することが必要であり、第3にはそれを単位価格であらわすことが必要となる。

生産集中化の水準が高いことは必ずしも国民経済的効率の向上を伴うものではない。最も進歩的な技術にもとづく平均的もしくは規模の大きくない企業でもしばしばその効率は最高となりうる。レーニンがすでに指摘したように、大規模生産の優位性の法則は絶対的なものではない。規模の大きい企業では原料や完成品の輸送費が増加し、それにまた大きい投資を必要とし、建設や開発の期間の延長を生ずる。問題は国際分業の立場から企業の最適規模もしくは個々の生産物の量産規模を発見するための基準をいかにして決定するかにある。

生産の合理的規模を決定するには、各国の内部において作用する諸要因、たとえば技術進歩の要因、輸送上の要因、自然—地理的要因、さらには社会主義の国際的専門化の特殊な条件から生れるその他の要因にも考慮を払うべきである。これらの要因とは、社会主義世界市場の可能性、世界市場との連関、セブの各国および体制全体の生産・金融・労働等の可能性、国の自然—地理的条件および輸送条件、生産能力の完全利用の必要性、生産上の伝統などである。

結局のところ、問題は次の点に帰着する。すなわち社会主義世界経済における生産集中化に影響を及ぼす全要因を予め分析し、所与の条件のもとでの生産の最適規模を発見し、それを実際に実現しようするような措置を講ずることである。したがって、上述の異質な諸要因を総合的に考慮しようような何らかの一般的指標が必要となる。この指標は、生産の大規模化を行うための目的、つまり各国における同じように、セブ全体についても社会的労働の生産力を最大限に引きあげるという目的に完全に照応しなくてはならない。社会主義国における企業の生産集中化がどの程度この目的を達成するかは、原価、生労働の生

産性、生産物単位あたりの資本支出、償還期間、国民経済的労働集約度のよう
な質的指標であらわされる。ソ連やポーランドではこれについて共通の認識が
もたれている。

ソ連邦ゴスプラン経済研究所では、国際分業と関連せる生産集中化のバリア
ントの相対的経済効率を測定するには「計算された支出」の算式を用うべきだと
している。これは前に指摘した。重ねてその算式を示せば、次のようになる。

$$C + E_0 K = \min$$

ここでは C は輸送費を考慮せる年生産物原価、 K は投資支出、 E_0 は標準効率係
数を示す。個々の企業の枠内での生産集中化の規模に決定的な影響を及ぼすの
は技術進歩である。生産の技術水準は労働の効率なり生産力を決定する。特化
とそれに関連せる生産の集中化は、社会的な労働組織の形態として、最新技術
の最も完全な利用を保障し、その発展水準に照応しなくてはならない。したが
って、技術進歩という観点からすれば、最適企業規模の基準は所与の部門にお
ける最新の基本設備の完全利用、最新の技術過程の応用、進歩的な生産組織の
可能性等である。この種の最適性は、種々の型の設備やこの設備を利用する種
々の型の企業や企業規模の技術的・経済的指標を対比することによって明確に
決定される。

企業の規模または生産量に影響を及ぼす他の重要な要因としては販売市場の
大きさがあげられよう。ある種の生産物の生産量はそれにたいする需要量の
大きさがどのような大きさであるかによって左右される。社会主義諸国—セフ加
盟国の生産物の生産高は他の国への輸出の可能性を考慮した上で、セフ体制の
枠内での需要に対応しなくてはならない。技術的最適水準まで生産の規模を拡
大し、それに伴って生産物が低廉化すれば、その生産物への需要はいっそう拡
大する。現実の需要のみならず、生産物の低廉化を考慮に入れて長期の需要を
決定することは、この生産物の生産の可能な限界と企業の必要規模とを決定す
る上で欠くことのできない重要な要素である。

セフ体制の枠内での必要生産量の決定は単一物財バランス体系をつくること
によって簡単化される。原理的には社会主義世界市場は大規模企業の生産物の
販売可能性を十分保障するだけの容量をもっているとみることができよう。

もっとも合理的な企業規模を決定するには、これらの要素以外に輸送上の要

困をも考慮しなくてはならない。というのは、技術的最適性は需要地域や輸送範囲の拡大をもたらし、そのために生産地までの生産手段やエネルギー等の輸送費、あるいは消費地までの完成品の輸送費の増加を生ぜしめることは避けられない。このような理由から、最適規模の企業を創設することによってえられる節約は輸送費の増加によって相殺される。したがって、最小の輸送費のもとで企業規模を技術的・経済的最適性からできるだけ乖離させないように企業の立地を行わなくてはならない。

原料と販売市場が企業の近くであれば、前述の目的はよりよく達成されるであろう。しかしこのことは必ずしも実現されるとは限らない。国際分業のもとで輸送に要する労働の節約をはかるには、消費国において製品を直接組立てるような国家間の特化をも検討すべきである。

輸送上の種々の条件を考慮した上で最適バリエーションを決定するには、輸送費を含めた生産支出を最小化しなくてはならない。このばあいには当然のこととして輸送の国際的な特殊条件を考慮にいれるべきである。一国から他国への貨物の輸送費は国内における同じ距離の輸送よりも時には数倍も高くなることがある。その理由はこうである。(1)国際間の輸送においては空車率が大きいこと、(2)貨物の受渡しに余計な手続を必要とすること、それにまた関係国間での商品および支払バランスのような要素も考慮すべきである。

企業規模の決定に本質的な影響を及ぼすのは労働力の確保、なかんずく一定の熟練労働力の確保である。労働力資源がさして大きくなく、しかも経済発展の十分でない国では、最適規模の企業を設立するにさいして必要な熟練労働力の不足という事態にぶっからざるをえない。同時にそこでは労働力の相対的過剰が起りうる。社会の主要な生産力としての労働力は完全に利用されなくてはならない。このような理由から労働力の相対的に過剰な社会主義国は、たとえ生産費が割高になっても、多くの生産部門を発展させる方途を選ばざるをえない。このような観点から国民経済計画の調整を行うにさいしては、可能なかぎり技術的最適性に近づくような現存労働力の利用方法を見出すべきである。この種の計算を行うための手段として国民経済的労働集約度の指標が用いられる。すなわち、

$$T = \frac{Z}{C}$$

ここで T は生産の全段階における生産物単位あたりの労働集約度、 C は国民経済的原価、 Z は所与の製品の全生産段階における現実の労働時間数をあらわす。

ところで、企業規模とその技術装備に影響を及ぼす重要な要因のひとつに投資があげられる。生産的蓄積ファンドの制限のため、国は生産特化の勧告を採用することができず、その規模を増大することができないことがしばしば起る。国の経済力が小さくその発展水準が低ければ低いほど、その生産計画を実施するために必要な資金の調達により大きい困難をとまらう。国民経済の基幹部門での生産の技術的最適性を保障するために、未発達な国は相対的に投資ファンドを増大するか、さもなければ他の社会主義国から投資資金を調達するか、いずれかの方法をとらざるをえないであろう。関係諸国間での信用・金融上の協力の拡大は、無条件にセフ体制の枠内での生産の最適化に関する措置を首尾よく実施することにならう。そしてこのような措置はすでに実施されている。

セフ加盟国における企業と生産の大規模化が関係国間での特化、したがって貿易の拡大を導くかぎり、商品の相互供給とそれに関連せる対外支払の計算が必要となる。各国にとっての特化バリエーションの効率決定においては、外国貿易の拡大と対外支払バランスのそれぞれの変化を考慮し計算することが必要である。

社会主義国際分業の見地から生産の合理的規模を決定するには、前述のように $C + E_0K = \min$ の算式を用うべきである。 $C + E_0K$ の最小値は、技術的最適性、市場の容量、輸送の可能性等を考慮して決定される。

生産国が調和のとれた選択を行うにさいしては、各国の所与の経済発展段階での利益を考慮し、労働力と投資の確保、対外支払バランスをも考慮に入れるべきである。

さきに示された算式によるもっとも正確な計算は、国民経済的原価の方法を利用するさいにえられる。この方法のもとでは価値指標は価格の歪んだ影響を排除することができる。これについてはジャガロフの説明するとおりである。

原則として一国の枠内での生産の集中化は、当該国にとって他の種類の生産を断念することを前提とする。クニジャークも指摘したように、相互の特化とそれに関連せる生産の大規模化は一部門内で行われ、通常部門内特化と呼ばれる。国際的規模での生産の専門化によって各国がうる経済効果は、たえず他の

国の強化と結びつき、本質的には特化に参加する国ぐにの全体的効果の構成部分をなす。ここから大規模生産の優位性を相互に実現することによってえられる全体的効果の公平な分配という問題が生ずる。この問題についてはラビーギンとクラブツォフ⁷⁾の分析について以下検討してみたい。

最適規模の企業の創設と配置とによってえられる全体的効果をセフ体制の観点から捉えようとするばあいには、次の算式が用いられる。すなわち

$$E = (C_n + E_0 K_n) - (C + E_0 K) \quad (1)$$

ここで E は経済効果、 $C_n + E_0 K_n$ は新しい生産物の生産量に乗ぜられる特化前の計算支出、 $C + E_0 K$ は同じ生産量に乗ぜられる最適規模の企業における計算支出をあらわす。

経済効果は国内通貨によっても、あるいはそれぞれの為替率によって計算される国際通貨によってもあらわすことができる。もちろん、このばあいの原価には輸送費が含まれることは前述のとおりである。前述の(1)式では国際的特化とそれに関連せる生産の大規模化に伴う追加的效果のみを決定するにすぎない。この効果の大きさはあくまでも計算上のそれであり、総効果の大きさは原価の差としてあらわされる。それは計算上では $E_0 K$ だけ大きくなる。総効果を追加投資と対比すれば、償還期間もしくは効率係数の計算にもとづいて採用可能なバリエーションの相対的効率を決定することができる。この式は周知のような算式で示される。

$$T = \frac{K_1 - K_2}{C_2 - C_1} \quad (2) \quad E = \frac{1}{T} \quad (3)$$

ここで $K_1 - K_2$ は採用されるバリエーションの実現のためにセフ体制全体について必要とされる追加投資、 $C_2 - C_1$ は採用されるバリエーションの実現の結果としてセフ体制全体についてえられる節約をあらわす。

このバリエーションの効率は他の種類の生産物の最適バリエーションの効率と比較されなくてはならない。そうすることによって採用される決定の合理的な順序を(労働節約という観点から)明らかにすることができる。

7) Б. Н. Лабыгин и И. Г. Кравцова, Концентрация производства и международное социалистическое разделение труда, «Очерки по современной советской и зарубежной экономике», 1965.

これらのバリエーションの効率は個々の国の立場から決定されなくてはならない。そのばあいこのバリエーションと関連させる貿易上の手続きとその効率を現行の世界価格水準のもとで計算すべきである。個々の国の利益にもとづく国際的特化と生産の大規模化の効率計算は次の算式によって行われる。

$$E_i = E_k + Z_i - Z_o + B(P_i - P_o) \quad (4)$$

記号は次のように定義される。すなわち、

E_k は生産国にとっての特化生産の大規模化にもとづく効果をあらわす。

E_k は国内において実現される生産集中化にもとづく効果をあらわし、それは特化の前後における計算支出の差にその国の内部で必要とされる生産量を乗じたものとして示される。

Z_i は特化協定にもとづいて輸入される所与の生産物の国内生産における計算支出を示す。

Z_o は所与の種類の出生産物を生産するのに必要な計算支出を示す。

B は特化生産物についての輸出入の不一致から生ずる外貨の取得と流出をあらわす。

P_i はその国の輸入の平均外貨効率係数を示す。

P_o はその国の輸出の平均外貨効率係数を示す。

(4)式における輸入生産物の国内生産に要する支出は、製品単位あたりの国内支出の大きさに輸入量を乗じたものとして決定される。しかし必ずしも類似の生産物はその国で生産されているとは限らない。このばあいには生産国がこの生産物を自国の必要のみを充足する大きさだけ生産したとしたばあいにえられる支出にもとづいて効果の計算を行うべきであろう。国際的特化にもとづいてえられる国内効果は、その国の国内需要が小さければ小さいほど大きくなる。したがって、小国は大国よりも国際的特化により大きい関心を寄せることになる。

特化製品の輸出がこの特化計画における輸入を越えるときには、その国に外貨が流入する。この外貨利益を輸入品の国内生産に要する支出に加えて総効果を算定すべきである。

国際的な特化にもとづいて外貨損失が発生したときには、それに輸出の平均外貨効率係数を乗ずべきである。その結果、この外貨損失を補填するために国

が行うべき支出が計算され、国の総効果からそれを控除すべきである。

ごく稀なばあいではあるが、相互の特化品の輸出入が一致するようなバリエーションにぶっかる。このばあいには外貨利益も外貨損失も発生せず、したがって(4)式の $B(P_i - P_e)$ はゼロとなる。

ところで、一国の立場からする特化バリエーションの相対的効率の計算とセフ体制全体の立場から同じバリエーションの効率の比較は次のような算式でもって行われる。

$$E_c^j = \frac{E_k + Z_i - Z_e + B(P_i - P_e)}{\Delta K + B(P_{ek} - P_{ik})} \quad (5)$$

この式の E_c^j は生産国にとっての特化生産の大規模化の効率を示し $E_k + Z_i - Z_e + B(P_i - P_e)$ は(4)式と同じ意味をもつが、計算支出の代りに原価が選ばれる。 ΔK はこの特化バリエーションと関連せる追加投資、 P_{ek} は輸出の平均外貨投資集約度、 P_{ik} は輸入の平均外貨投資集約度をあらわす。

特化生産の集中化の効率指標は社会主義国の国民経済計画の調整のさいの計算指標として利用される。その適用の方式は次のようになる。セフ加盟国の国際的な特化の合理的方向は個々の立場ごとに具体化される。個々の種類の生産物の特化に関する勧告の作成は、単一の物財バランスの合意にもとづく当該セフ加盟国の需要算定をともなう。

そのあとで特化の予定されている需要量の生産を最適規模の企業に割当てべきであるが、そのさいには各関係国に労働力や投資、それに現存生産能力や伝統や対外支払バランス等を保障し、輸送費を含めた計算支出($C + E_o K$)を最小とすべきである。

計画された措置にもとづくセフの関係国の全体的効果は(1)式によって、またその効率は(3)式によって決定される。現行の外国貿易価格のもとでの参加国間での全体的効果の配分は(4)式によって決定される。そしてこの特化バリエーションへの関係国の参加効率は(5)式によって決定される。

もし国民的利益と全体的利益との間の不一致が明らかになるのであれば、この不一致の原因をさらに分析し、それを一致せしめるような措置を講じなくてはならない。以下においては簡単な例示に従いながら、企業の最適規模の計算

にもとづく個々の生産の同意，特化および協業化の手順を説明することにしよう。

計画の第1段階では物財バランスにもとづいてある種の製品に関するセフの関係諸国全体の需要が決定される。いま2国の製品AとBとの生産にたいする需要がそれぞれ1,400(千)個と3,500(千)個に決定されたとする。特化前には第1国はこの種の製品をそれぞれ400(千)個と2,500(千)個ずつ生産し，自国の需要を完全にみたしていたとし，第2国は各製品を1,000(千)個ずつ生産し需要していたとする。

第2段階ではどの国においてこの製品を生産するのがもっとも目的に適合しているかを決定するかの一一致を必要とする。いま関係国間で一致をみた企業の最適規模の標準指標は，製品Aについては1,400(千)個であり，製品Bについては3500(千)個であるとしよう。そのばあい製品Aの生産は第1国で，また製品Bは第2国で生産され，費用は第2表に示されるように変化するものとする。

第1表 生産，需要および生産費

国	製品Aの生産 (千個)	製品Aの需要 (千個)	製品Aの支出 (外貨ルーブル)	製品Bの生産 (千個)	製品Bの需要 (千個)	製品Bの支出 (外貨ルーブル)
I	400	400	10	2,500	2,500	6
II	1,000	1,000	6	1,000	1,000	10

第2表 第1国と第2国における製品AとBの生産費の変化

国	製品Aの生産 (千個)	製品Aの支出 (外貨ルーブル)	製品Aの生産 (千個)	製品Aの支出 (外貨ルーブル)	製品Bの生産 (千個)	製品Bの支出 (外貨ルーブル)	製品Bの生産 (千個)	製品Bの支出 (外貨ルーブル)
I	1,400	5	—	—	3,500	5	—	—
II	—	—	1,400	4	—	—	3,500	6

第2表から明らかのように，製品Aの全生産を第2国に集中し，製品Bの生産をことごとく第1国で行えば，計算価格 $(C+E_0K)$ は最小となる。しかし

計算上ある一国にすべての生産を集中するさいに計算価格が最小となるのであれば、バリエーションの質的分析にもとづいて一種類の生産を他国へ再分割するか、計算価格が最小となる国へ両製品の生産を集中化し、第2国ではその国にとってもっと効果的な他の種類の生産を発展させるか、いずれかをなすべきである。

この例では特化後の状況は第3表のように変化する。

第3表 特化後の状況

国	製品Aの生産 (千個)	製品Bの生産 (千個)	製品Aの支出 (外貨ル) (ーブル)	製品Bの支出 (外貨ル) (ーブル)
I	—	3,500	—	5
II	1,400	—	4	—

次の段階では特化にもとづく全般的効果とその関係国家間での配分を決定しなくてはならない。いま製品Aの協定価格を10ルーブル、製品Bのそれを4ルーブルと仮定する。そうすると、この部門内特化のバリエーションは生産物の交換にさいして商品バランスを破らないことになる。このばあいには(4)式と(5)式による計算は単純化される。なぜなら、ここでは外貨の流入(利益)も外貨の流出(損失)も起らないからである。このばあいの総効果は次のようになる。

$$E = (C_n + E_o K_n) - (C + E_o K) = (400 \times 100 + 2500 \times 6 + 1000 \times 6 + 1000 \times 10) - (1400 \times 4 + 3500 \times 5) = 11900 \text{ルーブル}$$

さらに計算価格の構成要素は次のようになると仮定しよう。

第4表 特化前後の製品の費用構造

国	特 化 前						特 化 後					
	製品Aの支出			製品Bの支出			製品Aの支出			製品Bの支出		
	C	E _o	K	C	E _o	K	C	E _o	K	C	E _o	K
I	8	0.2	10	5	0.2	5	—	—	—	3	0.2	10
II	4	0.2	0.2	8	0.2	10	0.6	0.2	17	—	—	—

関係諸国にとっての計画バリエーションの効率は次のようになる。

$$E = \frac{C_1 - C_2}{K_2 - K_1} = \frac{(400 \times 8 + 2500 \times 5 + 1000 \times 4 + 1000 \times 8) - (1400 \times 0.6 + 3500 \times 3)}{(1400 \times 17 + 3500 \times 10) - (400 \times 10 + 2500 \times 5 + 1000 \times 10 + 1000 \times 10)} = \frac{16360}{22300} = 0.73$$

また関係国での総効果の配分は次式で計算される。

$$E_e = E_k + Z_i - Z_e + B(P_i - P_e)$$

仮定によって $B(P_i - P_e)$ はゼロであるから、第1国にとっての経済効果は $2500(6-5) + 400 \times 10 - 1000 \times 5 = 1500$ ルーブルとなり、同じく第2国の経済効果は $1000(6-4) + 1000 \times 10 - 400 \times 4 = 10400$ ルーブルとなる。

このばあいの相対的効率は(5)式によって計算されるが、この式の $B(P_i - P_e)$ と $B(P_{ek} - P_{ik})$ は前述の協定価格のもとではゼロとなる。したがって、第1国にとっての E_e^1 は $0.28 \left(\frac{2500(5-3) + 400 \times 8 - 1000 \times 3}{2500(10-5) - 400 \times 10 + 1000 \times 10} \right) = \frac{520}{18500} = 0.28$ となり、また第2国にとっての E_e^2 は $2.93 \left(\frac{1000(4-0.6) + 1000 \times 8 - 400 \times 0.6}{1000(17-10) - 1000 \times 10 + 400 \times 17} \right) =$

$$\frac{11160}{3800} = 2.93$$
 となる。

上述の計算例より明らかなように、現行貿易価格のもとでの特化の計画バリエーションは、第1国にとっては第2国にとってよりも約10倍ほど効率が高い。このようなばあいには協定価格の変更によっても、信用・金融の協力にもとづく投資の負担の配分によっても効率を平均化することができる。もっとも価格の変更は国家間における貿易バランスの破壊をもたらしたであろうし、それにまたバランスを回復しようとするには、他の種類の商品を対外貿易に引き入れなくてはならない。このばあいには総効果とその国家間での配分は変りうる。この変化も同じ算式によって完全に計算することができる。ともあれ、全体的効果やその配分などの算定にあたって特別に複雑な問題をなすのは、為替相場の合理的決定である。しかしこの問題は理論的にはまだ深く検討されていない。

む す び

これまでに見たごとく、社会主義国際分業の経済効率測定に関しては解決すべき多くの課題が残されている。ここで検討したいいずれの分析もまだ試論的

段階を抜け出るものではなく、国内の価格形成、為替相場、稀少な輸出入物資にたいする課徴金等の算定を補正する有効な方法を見出すに至っていない。このような諸問題の解決なしには、社会主義国際分業の経済効率を正しく測定することはできない。社会主義諸国で最近検討され始めている線型計画法の応用が、これらの問題を解決する上で一定の補助的意義をもつことに関してはすでに有木氏⁸⁾の指摘するところである。もっともこの方法が適用されるためには、社会主義圏全体の計画化が部分的にでも実行されうるといふ制度が確立されなくてはならない。

すでに1958年のセフ総会でも社会主義に独自の価格基礎をつくる可能性の検討を始めている。しかしこの問題は根本的には社会的必要労働の決定というきわめてやっかいな問題と関連しており、価格の形成原理をめぐって周知のような論争が展開されている。まして国際間でこの問題を解決しようとする、経済水準の異なる国ぐにの労働をどう評価するかという複雑な問題がでてくる。線型計画法の適用によってえられる評価体系は、抽象的には最適生産・貿易構造の選択を可能とするであろうが、このような評価にもとづく輸出入においては利益をうる国もあれば、そうでない国もでてくるであろう。貿易が双方の国に同等の利益をあたえ、社会主義圏全体にとってプラスの効果をもたらすためには、社会主義にふさわしい国際秩序の確立が望まれる。有木氏の言葉⁹⁾を用いていえば、生産力の上昇を国民経済の枠内で考え、これに適合せる対外経済関係を計画的に設定するという問題と、社会主義世界全体の生産力の発展にもっとも有利な対外経済関係の設定という問題とは、相互に排除しあうものではないが、けっして自動的に調和できるものではない。そしてこの問題は一定の矛盾をはらみながらも、生産力の発展に応じて漸進的に解決されていく外はない。現在のところ線型計画法を用いて社会主義に独自の価格基礎の問題をとくことはこの点からみて大きい制約がある。現状では外国貿易の効率なり、社会主義国際分業の経済効率を正しく測定するには、理論的にみて多くの困難があることだけは確かな事実であり、今後の展開が注目される。

8) 有木宗一郎、『社会主義経済計画論』147～148ページ。

9) 有木、前掲書、144ページおよび149ページ。